

平成 25 年度
自己点検・評価報告書

平成 26 年 7 月
東 亜 大 学

『平成 25 年度自己点検・評価報告書』公表にあたって

東亜大学では、教育研究活動の質保証と向上に資するため、平成 24 年度より、自己点検・評価を部局ごとに実施し、取りまとめて公表することとしました。本報告書は、この形式で公表する二回目の報告書となります。

自己点検・評価の目的は、その結果を PDCA サイクルにおいて、大学運営の改善・向上へとつなげていくことにあります。教職員の皆様方には、本報告書をご覧いただき、各部局の課題や改善点を再認識していただくとともに、PDCA サイクルが有効に機能しているかを厳しくチェックしていただきたいと思っております。

また、自己点検・評価の実施とその結果の公表は、大学の社会的責任として、学校教育法で義務付けられているところでもあります。学生、保護者、及び学外の皆様方にも本報告書の内容をご覧いただき、ぜひ忌憚のないご指摘やご意見を賜りたいと存じております。

平成 26 年 7 月
東亜大学自己点検・評価委員会

目 次

I. 学 部

医療学部医療工学科	2
医療学部健康栄養学科	3
人間科学部心理臨床・子ども学科	4
人間科学部国際交流学科	5
人間科学部人間社会学科	6
人間科学部スポーツ健康学科	7
芸術学部アート・デザイン学科	9
芸術学部トータルビューティ学科	11

II. 大学院

総合学術研究科医療科学専攻（通学制）	14
総合学術研究科人間科学専攻（通学制・通信制）	15
総合学術研究科デザイン専攻（通学制）	16
総合学術研究科臨床心理学専攻（通学制）	17
総合学術研究科法学専攻（通信制）	18
総合学術研究科環境科学専攻（通信制）	19
総合学術研究科デザイン専攻（通信制）	20

III. 全学委員会・組織

企画運営室会議	22
教学部委員会	24
学生部委員会	25
広報部委員会	26
就職部委員会	27
図書館運営委員会	28
共通教育センター運営会議	29
I T科学センター運営会議	30
スポーツ科学センター運営会議	31
教育研究機器センター運営会議	32
国際交流センター運営会議	33
研究推進委員会	34
研究助成委員会	35
紀要編集委員会	36

授業向上委員会	37
地域連携センター運営委員会	38
健康相談センター運営委員会	39
自己点検・評価実施委員会	40
教職課程	41

IV. 附属機関・組織

東亜大学東アジア文化研究所	43
大学院附属臨床心理相談研究センター	44
子どもみらい塾	45

V. 事務局

事務局	47
法人事務局	48

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧	49
---------------------	----

I. 学 部

組織名	医療学部医療工学科	報告者	山田 寛
25 年度の課題	<p>1. 在学生への教育の更なる充実</p> <p>学科の教育目的に沿って、基礎的力と実践的応用力を備えた人材を養成すべく教育を行う。その結果として、臨床工学・救急救命それぞれのコースの学生の目標である国家試験の合格率を上げる。そのために、専門教育の教員の拡充を図る。</p> <p>2. 入学生の定員確保</p> <p>臨床工学・救急救命それぞれのコースでバランスの取れた形で入学定員を確保できるよう、高校訪問やオープンキャンパスなどの広報活動を充実させる。</p> <p>3. 実習設備の充実</p> <p>特に臨床工学コースの実習設備の充実について検討を行う。</p>		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 在学生への教育の更なる充実</p> <p>(1) 臨床工学コースでは、4 年生の臨床工学技士国家試験については、昨年度の卒業生より大学に出てきて学習している人数が増え、対策講座以外にも研究室での学習時間が増え、合格率が 86%と昨年の 57.1%より大きく上がっている。</p> <p>(2) 救急救命コースでは、4 年生については、国家試験の合格率が下がることが心配されたが、救急救命士国家試験対策を充実させたため、昨年度をわずかが上回る合格率が実現できた。公務員対策についても専任講師により充実させることができた。施設実習や臨地実習について実施時期の変更により、複数年次が実習を行ったため実習先の確保に苦勞した。</p> <p>(3) 昨年より解剖学実習を実施し、学生のモチベーションを上げることができた。</p> <p>2. 入学生の定員確保</p> <p>高校訪問については、担当科目が多いため動ける教員が少ないこともあり、増やすことはできなかった。平成 26 年度入学生は昨年度より大きく落ち込み、定員を満たすことはできなかった。救急救命コースは、昨年度は増え、今年度は大きく減少したが、その理由はわからない。動物看護学コースについては開設準備の関係で積極的な広報ができなかった。</p> <p>3. 実習設備の充実</p> <p>実習設備の充実に関しては、次年度以降への継続課題となった。</p>		
26 年度への課題	<p>1. 在学生への教育の更なる充実</p> <p>2. 入学生の定員確保</p> <p>新コースとして「動物看護学コース」を開設する予定であり、既存の 2 コースと同様に全員で広報活動に努める。</p> <p>3. 実習設備の充実</p> <p>動物看護学コースについては重点的に設備充実を図る必要がある。</p>		

組織名	医療学部健康栄養学科	報告者	高上 僚一
25 年度の課題	<p>1. 在学生に対する教育のさらなる充実 学科の教育目標に沿って、基礎的学力を持った人材を養成するため、および管理栄養士の国家試験合格率を上げるために、カリキュラムの見直しを行い教育の充実をはかる。</p> <p>2. 入学者の定員確保 入学者数はやや増加の傾向にあるとはいえ、定員には達していない。オープンキャンパスの内容の充実、高校訪問の戦略の見直しなどを行い、入学者のさらなる増加を目指す。</p> <p>3. 退学者、休学者の削減 日常の講義の様子や面談を通じて学生個々に目を配り退学者が出ないようにする。このためには学生と年齢の近い助手の協力も仰ぐ。</p>		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 在学生に対する教育のさらなる充実 年度当初から、基礎教育の充実に関して議論を重ねた。カリキュラムの大幅な変更は行わなかったが、26 年度から基礎数学を開講すること、従来からの科目では講義の中で基礎力を養うような講義を行うことを決定した。また 26 年度からは 3 人の新任教員が赴任することから、さらに充実した教育が行われることが期待される。国家試験に関しては、学科の教員全員の協力のもと対策講義を実施した。昨年よりも合格率は高くなると予想されている。</p> <p>2. 入学者の定員確保 学科の教員の協力のもと昨年度より多くの高校を訪問し、本学の魅力を訴えた。その結果、昨年度より入学者は増加したが、まだ定員には達していない。来年度は定員を確保できるよう、オープンキャンパスや高校訪問を充実していく必要がある。また教育も広報活動の一環であるとして、教育の充実も行っていく必要がある。</p> <p>3. 退学者、休学者の削減 最近の入学者は自分の進路を十分考えないまま入学してくる傾向がある。このことも退学者増加の原因になっているものと思われる。そこで 1 年次に管理栄養士の魅力を伝える講義を設置し、勉学意欲が向上するよう試みている。また、各教員が個々の学生に目を配り、学科長または担任が早めに面談し、学生の悩みを解決できるよう試みた。今後もこのシステムを充実していく必要がある。</p>		
26 年度への課題	<p>1. 管理栄養士国家試験の合格率を改善するためには、国家試験対策だけでなく、1、2 年次からの基礎教育が重要であり、基礎教育をさらに充実していく必要がある。</p> <p>2. 定員確保のための施策。</p> <p>3. 国家試験対策、学生の質問、相談に助手を活用するシステムの構築。</p>		

組織名	人間科学部心理臨床・子ども学科	報告者	藤原 裕弥
25 年度の課題	<p>(24 年度報告書より)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資格・免許に関する単位認定に関わるスタッフの充実化が課題であった。 2. 学習面での不安や実習先でトラブルを抱えるような「問題を持つ学生」への対応や情報共有の方法をシステム化することが課題であった。 3. 24 年度高校訪問の結果、近隣高校でも本学科の知名度が低いことが明らかとなった。そのため、25 年度には、本学科の知名度を上げることはもちろんのこと、本学科の特色を周知するための取り掛かりが急務であった。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資格・免許のスタッフの充実化を十分訴えることができず、実現しなかった。そのため、一部教員へ授業担当の配分が偏っていることが問題となっている。 2. 学習面での不安を持つ学生や、実習先でトラブルを抱えるような「問題を持つ学生」についての対応をシステム化することはできなかった。現時点で、上記のような問題は、教員一人一人の注意深い観察と積極的支援によって解決されている。しかし、教員の負担を減らすためにも、教員の解決能力へ依存しないシステムの構築が必要である。具体的には、学生情報の共有システムの開発や問題解決のリエゾンとなる部署が事務局に設置されることなどが望まれる。 3. 高校へ持参する資料として「心理臨床コース」の特色をアピールするリーフレットを作成した。心理臨床コースに限定した理由として、リーフレットの情報量の問題があった。また、教育系コース（保育・幼児教育コース、初等教育コース）では、上記のようにスタッフの充実化の最中であつたため、入学生数増加よりも、教育内容の充実化を図ったことも理由であった。リーフレットを配布した高校では、好評であった。その結果、心理臨床コースを希望する学生は、増加した。 4. 地域貢献として、「For Kids フォーラム」「子どもみらい塾」の活動を行った。2013 年 10 月 26 日、下関市、東亜大学などで主催する、子育て支援イベント「For Kids フォーラム」において、保育・幼児教育コース、初等教育コース学生が中心となり、子どもとできる身体表現遊びを取り入れた人形劇と発表を行った。また、2013 年 6 月 22 日～2014 年 3 月 8 日までの計 11 回、初等教育コースの教員、在学学生を主体として、勉強コーナー、運動コーナー、遊びコーナーに分かれ、学生が活動を用意し子どもたちと交流した。参加者は地域の小学生（主に熊野小学校・一の宮小学校）であった。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 引き続き、資格・免許に関わるスタッフの充実化を図り、教員の授業負担の偏りを是正する必要がある。 2. 学習面での不安を持つ学生や実習先でトラブルを抱える学生に対する支援体制について、事務局と協議を重ねる必要がある。 3. 心理臨床コースで作成したリーフレットに、本学科を周知する効果があつたことから、26 年度には保育・幼児教育コース、初等教育コースに関する同様の広報資料を作成して広報活動に活かす必要がある。 4. 学科設立後 4 年間経過するまでは、文科省・厚労省に提出した幼・小教職課程・保育課程に関する書類に基づき、毎年度学科カリキュラムを点検する必要がある。 		

組織名	人間科学部国際交流学科	報告者	李 良姫
25 年度の課題	<p>今年度は、「<u>学生募集</u>」「<u>教育</u>」「<u>地域交流</u>」に加え、「<u>就職</u>」の 4 本の柱を中心に、より効果的な方法で行動に移し、成果を出して行く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 学生募集活動の効果向上：①在学生がいる、見込みがある、学校など「<u>選択</u>」と「<u>集中</u>」をキーワードに高校訪問。②OC 参加者数の拡大。③学科教員による出張講義の増加。 教育の充実：①客員教授を活用するなど、「<u>理論と実務を交差</u>」させる教育を実施する。②参加型、現場経験の充実を図る。③関連資格、検定試験の受験率及び合格率をアップさせる。 地域交流・貢献：今年度の活動の継続と<u>新たな地域交流・貢献</u>の機会の拡大を図る。 就職支援：新設学科であるため、就職実績がないことから、学科独自の<u>提携企業の拡大</u>を図る。留学生が多い学科の特徴を考慮し、海外も視野に入れた就職指導が必要。 常に、「<u>話題を提供できる学科運営</u>」をし、その結果をニュースレターを配布して報告したり、マスコミに取り扱ってもらおうなどして、学科の存在感をアピールする。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 学生募集：①学科独自のリーフレットを制作し、高校訪問の際に持参及び全国高校に郵送。②高校訪問を通して学科広報に加え全学の広報にも貢献。③SNS による情報発信。 教育：①国内観光実習では、福岡県柳川市で行われている川下りに参加し、報告会を設けた。海外観光実習では、台湾の観光施設の見学に加え、提携企業である宿泊施設及び貿易会社を訪問し、台湾の観光やビジネスの現状について学習した。③「テーマパーク論」など観光関連授業でスペースワールドを見学し、観光施設について学んだ。⑤客員教授及び観光関連企業の方をゲストスピーカーとして招き、観光業の現状について学習した。⑥観光及び語学に関する資格取得の指導に力を入れた。 地域交流：①下関市主催の公開講座に学科の教員 4 人が参加し、講義を行った。②下関市勝山地区産業文化祭に 1 年生全員で参加し、韓国料理などを出店した。 今年度は、OC 参加者数の拡大に成果を出せなかった。また、インターンシップに参加させることができなかった。加えて、地域に対しても交流・貢献の機会が少なかった。一方、客員教授の講義や国内外の実習など教育の側面では、一定の成果を得ることができた。さらに、合格者は輩出していないが、国内旅行業務管理者試験に受験させることができ、また留学生では日本語能力試験 N1 及び N2 を取得した学生が多数いるなど成果を得た。 		
26 年度への課題	<p>次年度も、「<u>学生募集</u>」「<u>教育</u>」「<u>地域交流</u>」に加え、「<u>就職</u>」の 4 本の柱を中心に、より効果的な方法で行動に移し、成果を出して行く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 学生募集活動の効果向上：①高校訪問の継続。②OC 参加者数の拡大。③出張講義の増加。 教育の充実：①客員教授を活用するなど、「<u>理論と実務を交差</u>」させる教育を実施する。 ②参加型、現場経験の充実を図る。③関連資格、検定試験の受験率及び合格率をアップさせる。 ④より効果的な海外研修・国内研修を実施する。 地域交流・貢献：2 年間の活動の継続と<u>新たな地域交流・貢献</u>の機会の拡大を図る。 就職支援：学科独自の<u>提携企業の拡大</u>を図り、インターンシップ参加をシステム化し、より多くの学生が参加できるように努める。 次年度は、国内外研修や資格取得の指導に力を入れるなど、より一層<u>教育に重点を置く</u>とともに、SNS を活用して学科活動を宣伝し、学科の存在感をアピールする。 		

組織名	人間科学部人間社会学科	報告者	木村 裕章
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 時間割作成と履修・学習指導について：新学科と調整を行い、在校生への履修指導等の対応を継続させる。観光文化コースを中心に留学生の数も増えており、日本人学生を含め、出席状況の把握や受講に関する指導などについて学科全体で継続して取り組む。 2. 資格・免許取得について：各コースにて資格取得、採用試験合格までのサポートを継続する。 3. 設備・教育の充実について：学生への教育効果を高めるため、各コースの設備の充実と平行して、教育の充実に力を入れる。また、各教員は授業参観での意見などを参考に教育の改善に努めていただく。 4. 就職・進学支援について：今後の学科の大きな目標は就職・進学（大学院）支援である。昨年度の学科の就職内定率を今年度も維持、上昇させ、希望者の就職・進学を目指す。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 時間割作成については、人間社会学科と新学科で調整を行った。各コース・担当教員にて履修・学習指導を継続して行うことができた。 2. 資格・免許取得については、観光文化コースでは高等学校（地歴）教員免許 2 名、心理臨床コースでは認定心理士資格 5 名、社会調査士資格 4 名、子ども発達コースでは幼稚園教員免許 1 名、小学校教員免許 2 名が、資格・免許を取得した。 3. 各コースの設備については昨年度十分な補充を行っており、今年度は大きな補充はなかった。教育の改善に関しては、各教員で対応いただいた。 4. 学生の就職については、担当教員にも指導を行っていただいたが、今年度の就職内定率は 60.0%にとどまり、結果として内定率のアップを図ることはできなかった。進学については、教員指導の下、心理臨床コースの学生が本学大学院へ 2 名進学することとなった。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来年度は 4 年生が中心となるが、履修状況について本人と担当教員が十分に確認をしながら、全員の卒業へ向けての取組みを行っていく。 2. 資格取得へ向けて、引き続き指導・サポートを行う。 3. 設備・備品および各教員の教育・研究については、今後は新学科にて継続して対応をお願いしたい。 4. 来年度は留学生の就職も多くなるため、キャリアセンターとも連絡を取りながら、就職内定率・のアップを図り、進学者希望者への指導も継続して行っていきたい。 		

組織名	人間科学部スポーツ健康学科	報告者	柳沢 貴司
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 同僚参観や授業評価アンケートといった FD を着実に実施し、教育の質向上を目指す。 2. 免許・資格の複数取得が可能となるような時間割を作成する。 3. 個別的な支援により就職率の向上、免許・資格の取得促進を図る。 4. 学科に関連する施設環境を整備・拡充する。 5. オープンキャンパス、高校訪問、パンフレット作成、HP 改訂等の広報活動を着実に遂行する。 6. クラブ活動を含めた教員・学生の社会的活動によりスポーツ健康学科の知名度向上を図る。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 後期の学科内の同僚参観の実施率は、15/18 であった（所感リストの提出状況より）。授業評価アンケートの実施率は、52/72 であった。他学科と比較しても実施状況はよくない。一部の教員がまったく実施していない状況なので、個別に実施を働き掛ける必要があると思われる。教育目標や授業記録の記入に関しても、教学部より繰り返し呼び掛けたが、一部まったく記載されていない科目があった。 学生による授業評価アンケートの評価点は、前期中間時 79.37、前期期末時 81.17、後期中間時 79.73、後期期末時 80.06 と概ね良好であった。授業外学習時間は、35.33 分と全学平均とほぼ同じであったが、これでは学習時間はまったく足りないもので、これを改善していくことが、次年度以降の課題となる。 2. 保健体育教員免許状の取得カリキュラムを軸に全ての資格関連科目が学年配当通りに履修できる時間割を作成することができた。教員の入れ替わりもあって、H26 年度の時間割作成は年度末ぎりぎりまでかかってしまった。また、免許・資格維持のために一部の教員の授業負担が過重になっているという問題については、今年度も十分には解消できていない。 3. H24 年度卒業生の最終的な就職率は 100%、H 25 年度卒業生の 3 月末時点での就職内定率は 80.9%であった。教員免許の取得状況は、高等学校教諭一種免許状（保健体育）20 名、中学校教諭一種免許状（保健体育）10 名、小学校教諭一種免許状 3 名であった。健康運動実践指導者には、3 名が合格した（合格率 75.0%、全国平均 65.9%）。また、前年度の実績ということになるが、H24 年度卒業生 3 名が、健康運動指導士認定試験に合格した（合格率 75.0%、養成校全国平均 46.2%）。関係教員による献身的な指導が高い合格率に結び付いたと言える。 その他、日体協スポーツ指導員共通科目（I+II+III）免除 3 名、スポーツリーダー 4 名、アシスタントマネージャー 1 名、エアロビック指導員 1 名の資格取得者を出した。障害者スポーツ指導員（初級）の資格取得者は 2 名であった。全般的に資格取得者数が減少しているので、資格取得を推奨していくことが課題である。 4. 施設環境に関しては、今年度十分な整備が行われたとは言えない。中長期的な計画を立てて整備を進めていく必要がある。 5. 諸々の広報活動は大きな不備なく遂行された。ただし、オープンキャンパスの集客数は前年度に比べて減少した。全学的な問題ではあるが、本学科でも何らかの対策を講じる必要があると思われる。高校訪問については、強化クラブ関係でのみ実施された。強化クラブ以外の学生募集のための広報活動をどのように展開していくかが、重要な検討課題である。 6. 本学科の教員、学生が主体となっている多くのスポーツクラブが、中国地区大会や全国大会で 		

	<p>優秀な成績を収めた。バレーボール第 17 回世界ジュニア男子選手権大会には、本学から日本代表として教員 1 名、学生 3 名が出場した。また、スポーツ健康学科に関連する行事としては、「東亜大学開学 40 周年記念講演 齊藤仁先生講演会」(平成 26 年 2 月 15 日)が開催され、多数の参加者を集めた。</p> <p>7. 2 年生に複数名の退学者が出た。担任教員は学生面談を確実に実施し、保護者との連絡を密にして、学生の状況をより詳細に把握し、退学を未然に防ぐようこれまで以上に尽力していく必要がある。</p> <p>8. 3 つのポリシーを年度内に作成する予定であったが、年度内には完了しなかった。</p>
<p>26 年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率改善、学生の授業外学習時間の増加を目指す。 2. 免許・資格の複数取得が可能となるような時間割を作成する。 3. 個別的な支援により就職率の向上、免許・資格の取得促進を図る。 4. 学科に関連する施設環境を整備・拡充する。 5. 諸々の広報活動を着実に遂行する。オープンキャンパスについては集客数増を目指す。 6. クラブ活動を含めた教員・学生の社会的活動によりスポーツ健康学科の知名度向上を図る。 7. 保護者と連携して、学生の状況をより詳細に把握し、できる限り退学者が出ないようにする。 8. 3 つのポリシーを完成させるとともに、教員、学生への周知を図る。

組織名	芸術学部アート・デザイン学科	報告者	川浪 茂
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域貢献、学外発表、公募展出品等による学科アピールのための取り組み 2. カリキュラムの変更 3. 個別の学生指導（履修指導、単位取得状況、就学状況）の充実 4. 工房環境の整備と充実 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学科の特徴である「ものづくり」を活かした地域貢献活動や学外発表、公募展出品の指導を今年度も継続して実施した。学科の教育内容や取り組みを外部へ発信することを目的とし、主に研究室単位・授業内で指導・取組をおこなった。また、学生主体で参加させることで、大学での学びの内容と関連した実社会での「ものづくり」を体験し自信や就学意欲の向上、将来の展望の明確化にも役立っていると思われる。 ○下関市体育協会より依頼：プロ野球ウエスタンリーグ戦ポスターをデザイン。 ○下関市立美術館においてデザイン学部デザイン学科卒業制作展を開催。 ○大学版画展への出品。 ○国会画 絵画部企画展に、本学科生 2 名が作品展示。（国立新美術館） 2. 26 年度入学生より、「卒業研究」の予備段階となる「特別研究」への配属を 3 年次前期からとした。3 年次から学内発表（学外発表も検討）の場を設け、専門性の充実や将来の展望を早期から考えさせる機会とする。 3. 学生の学習意欲の維持、精神的な理由による授業参加が難しい学生へのケア、休学中の学生が復学した際のカリキュラム（コース改編に伴うカリキュラム変更で、復学した際に科目の開講がない場合が生じる）、秋期入学者・復学者への対応など、これまで以上に個別の就学状況の把握や細やかな履修指導が必要となっている。個別の履修計画を作成・配布・指導に努めているが、学生の修学管理を今後どのように継続させるかが課題である。 4. 学科への志願者増や在学生の満足度を満たすためにも「ものづくり」を学べる環境の整備は必須となっている。実習棟の教室・工房は、1 から 3 年次までの教室、4 年次での研究室・共通工房（絵画・版画・木材・金属・陶磁工房、コンピュータ室）としての仕様に分かれている。全ての教室・工房等への空調設備の導入が望ましいが、次年度 1 教室への空調設備の導入を予定。教室の使用としては、共通工房として授業での使用を中心に多目的な使用をおこなう。今後も継続して環境整備の改善が必要である。 5. 本年度実施された授業評価アンケートの結果、学生の時間外学習への取り組みが著しく低いものであった。本学科の特徴として授業外学習として授業で課せられた課題制作とは別途に自主制作に時間を割いている様子が見られる。また、授業内容によって課題等のボリュームが異なり、時間外学習に充てる時間配分も科目によって差が生じていることも考えられる。一番は学生の修学意欲の問題であるが、26 年度より新たにシラバスに記載される「準備学習の内容」とあわせて、時間外学習への取り組み方を明確に示していくべきであろう。 		

26年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 今年度実施した学科アピールの取り組みの継続および各専門分野の教育成果を従来以上に見えやすいカタチにしていく。2. 個別の学生指導の充実3. 工房環境の整備と充実
----------	---

組織名	芸術学部トータルビューティ学科	報告者	桜木 孝司
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高度な美容教育の実施 2. 在学生の学生生活、就職、資格取得への支援 3. 入学者増に向けた広報活動 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本で初めての美容を学ぶことができる 4 年生大学として、高度な美容教育の実施を大きな課題として掲げ、専門学校ではできない美容教育の充実を今年度の大きな課題として活動してきた。今年度は特に 3・4 年次におけるゼミナールの強化を行った。昨年度から専任教員に加え、客員教授、非常勤講師も巻き込み、先ず学生の興味あるテーマで研究できる環境を整えることに全力を傾けた。トータルビューティの分野は非常に広範囲に渡っており、専任教員だけではどうしても研究分野に偏りが生じ、トータルで美容を学んできた学生たちの興味ある研究分野に応えることは困難であるため、学科に係わる教員が様々な形で指導・アドバイスを行う環境を作り上げることを優先課題とした。12 月に実施した卒業論文発表会では「毛髪科学」「皮膚科学」「色彩」「アロマセラピー」「睡眠美容」「ブランドイメージ」「顧客満足」「ファッション」「化粧品」「ホスピタリティ」等、非常に多岐に渡った研究発表が行われ、一定の成果が上げられた。 またトータルビューティ学科全体の授業アンケートの評価は、前期中間 79.51（全体平均 78.09）、前期期末 81.38（全体平均 79.37）、後期中間 86.16（全体平均 78.57）、後期期末 82.07（全体平均 78.06）と大学全体の平均と比較してトータルビューティ学科の授業は学生から高い評価を受けた。所属の教員全員が高度な教育を目指し各々で工夫していった結果がこの授業評価アンケートに表れたと考えられる。 2. 在学生の学生生活に関しては、担任・副担任による生活面での徹底的なフォローを実施した。担任、副担任及び他の専任教員が学生の出席状況や生活面での状況を全員で共有し、問題が大きくなる前に対処することを心掛けてきた。また美容師国家試験全員合格及び就職率 100%を目指し、実技試験に関しては美容系専任教員の徹底的な指導を実施した。筆記試験対策においては本学科教員に加え、非常勤講師の方々の協力をいただき、筆記試験対策の特別プログラムを約 1 か月間実施した。就職支援については該当する 4 年生全員に課外での時間を別途に設け、個別にカウンセリング、履歴書及び面接指導等を積極的に行い、きめの細かい指導を心掛け、ほぼ希望する職種・企業に就職するなど一定の成果を上げたと思われる。 3. 入学者増に向けた広報活動に関しては、広報部委員会での広報戦略を受け、学科所属の教員が総力を挙げて高校訪問を実施した。山口県、福岡県の合計 75 校を訪問し、オープンキャンパスへの誘導、大学概要説明を行ってきた。またチラシを作成し、DMでのオープンキャンパス誘導も試み、オープンキャンパス参加者へは徹底的なフォローを行い受験に結び付けるように努力した。しかし、残念ながら入学者の増加には結びつかず、まだまだ美容の 4 年制大学が認知されておらず次年度への大きな課題となっている。 		

<p>26年度への課題</p>	<p>1. さらなる授業内容およびカリキュラムの充実 実施しているゼミナールの強化に加え、各授業についても研究テーマをより深める意識を植え付ける内容への移行と、カリキュラムの見直し等が必要だと思われる。</p> <p>2. 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 今年度の広報活動が残念ながら入学者増に直結しなかったため、より直接的な広報活動の必要があると考えられる。様々なイベントや高校訪問、インターネット等を利用しての広報活動を次年度は実施していくこととしたい。</p>
-----------------	---

II. 大学院

組織名	総合学術研究科医療科学専攻（通学制）	報告者	高上 僚一
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員組織変更に伴う開講科目の変更について検討する。 2. 志願者増加に向けて、改善策を検討する。 3. 医療科学専攻の広報活動の強化に取り組む。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 25 年度末での退職者が 3 名になることから、新規の担当者および開講科目について検討した。新任教員の補充などもあり、開講科目の大幅な変更もなく、26 年度がスタートできることになった。 2. 本専攻は医療工学分野と栄養分野で構成されており、本学医療工学科、健康栄養学科からの進学を想定しているが、それぞれの学科ではほとんどの学生は国家資格を取得し、その資格で就職する。したがって、学部からは多くの大学院進学者は望めない。よって本専攻は社会人をターゲットにして、臨床工学士、管理栄養士の再教育を行う大学院とすべきであるという方針が固まった。今後は、通信制大学院の環境科学専攻、情報処理工学専攻を社会人の再教育という方向に再編成し、この大学院を修了した学生を博士後期課程に導くようにカリキュラムを再検討する。26 年度中に通信制大学院の再編成を確定し、27 年度より開講、その後、本専攻のカリキュラム変更を行う予定である。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開講科目の変更により、教育研究に影響が出ないかを検討する。 2. 社会人をターゲットにするための改革についてさらに検討する。臨床工学技士についてはさらに勉強したいという声を聞くが、救命士、管理栄養士についてはどうなのか、調査検討する必要がある。 3. 上記の検討に関連して、通信制大学院環境科学専攻、情報処理工学専攻をリニューアルして、通信制大学院修了後医療科学専攻の 3 年次編入という道筋についても検討する。 		

組織名	総合学術研究科人間科学専攻（通学制・通信制）	報告者	鵜澤 和宏
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人間学分野、心理学分野、東アジア文化分野、健康スポーツ科学分野のバランスのとれた運営体制構築を目指す。 2. 入学者の増加をはかる。 3. 予算の効率的に配分し、研究・教育活動の円滑な運営をはかる。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 通学制大学院においては 2 名に博士の学位を授与した。博士論文の審査過程について、従来の方針を整理し、大学院研究科委員会の付託をうけた審査委員会の役割を重視する方針への変更がはかられた。特に公聴会の役割については、口頭試問としての機能を制限し、研究内容の公開に重点を置くことが明確化された。 2. 人間学分野、心理学分野、東アジア文化分野、健康スポーツ科学分野の所属学生、および指導教員には依然として偏りがある。最も学生数の多い健康スポーツ科学分野の教員負担が目立った。 3. 入試では通信制 7 名、通学制 3 年次編入 1 名の合格者を得た。志望分野は心理学分野、健康スポーツ科学分野に偏る傾向があった。 4. 大学院の年間予算が削減されたことにより、教員への配分額を従来方針から変更し、指導学生をもつ教員への研究費を重点化することとした。また、修士論文の要旨を「人間科学研究論集」として発行してきたが、これを電子化し、印刷費を削減した。 5. 平成 27 年度から大学院を前後期課程に分離する計画が策定され、文部科学省への申請を行った。前後期課程に区分することが認められたため、カリキュラム見直しに着手した。ただし、現行のカリキュラムとの整合性など、具体的な検討にはなお時間がかかる。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学位の審査方針を整理したことにより、審査委員会の位置づけ、審査スケジュールについても従前と異なる取り組みが必要となった。次年度以降の審査方針を明確化し、学生への指導に遺漏なきを期す必要がある。 2. 4 つの研究領域について、学生とスタッフ数のアンバランスが解消されていない。前後期制への移行を機に、次年度の体制を再検討する必要がある。 3. 通信制のビデオコンテンツの更新、とくに専修免許関連科目の補填に遅れが目立つ。対応が急務である。 		

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通学制）	報告者	川野 裕一郎
25 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. デザイン分野の総合的な思考や創造性を養いより高い専門性を求めて育成する。 2. 実技課題や実技作品の向上や未来社会における人材の育成を行う。 3. 志願学生の増加に向けて幅広い広報や施策を検討する。 		
25 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 通学制大学院デザイン専攻 1 名の在生者がおり学部時代からの研究であった沖縄の方言のデザイン化やキャラクターの具現化をより深めて、その成果発表を夏、冬に行った。専攻全教員立ち会いで講評した。 2. 作品制作と論文発表と 2 本柱であるため実技系教員と論文系教員との連携で作品及び論文の向上やデータの検証などクオリティの高い研究内容に導いた。 3. 地元高校教員などと話す機会で大学院のデザイン専攻志願者について広報アピールした。 		
26 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現在在籍している学生が美術館において修了制作行う為に、作品発表の指導や外部に向けてのプレゼンの充実などを図りたい。 		

組織名	総合学術研究科臨床心理学専攻（通学制）	報告者	村山 正治
25 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会人の長期履修制度を利用した入学者受け入れの積極的支援。 2. 臨床心理士養成の実践教育としてのスーパービジョンシステムの整備と活用。 3. 現場実習を中心とした臨床心理士養成教育の充実。 4. 大学院博士課程による臨床心理士指導者の養成。 		
25 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昨年度の修士課程・博士課程受験合格者の 25%が社会人入学者である。これまで、公務員、大学教員、小・中・高校教員経験者など優秀な社会人が入学し、仕事を行いながら臨床心理士資格を取得している。学部卒業生との世代を超えた交流も、相互の学習意欲の向上に大きく寄与している。 2. 臨床心理士養成のためには、経験豊富な実践家からスーパービジョンを受けることが世界的に見て、大きな潮流である。本専攻では、大学院所属の大学院生、研究生に、外部スーパーバイザーによる指導を受けることを推奨し、1 回 3000 円のうち 2000 円の補助を 3 回まで専攻費用から拠出している。専攻内部に留まることなく、大学外部の他大学教員、臨床心理士の指導を受けることで、多様な見方が開かれ、学習に対する意欲が向上し、臨床心理士養成に大きな役割を果たしている。 3. 現在の修士 2 年生のうち、100%が有給、無給の何らかの形で、現場での臨床心理士としての実習を行っている。病院や学校、児童養護施設など、本専攻と提携する複数の実習先を確保しており、大学院生の希望に応じ各教員が実習先と連絡を取り、実習先を紹介する支援を行っている。 4. 大学教員、教師などの優秀な大学院生が博士課程に入学し、臨床心理士の実践研究を指導する指導者を養成している。 		
26 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学位論文をどのように取得するかが課題であり、学位取得を目指した、研究と実践を強化する必要がある。 2. 現在までスーパーバイザーシステムは有効に機能しているが、更に充実をするため、外部スーパーバイザーの候補者の増員と充実、大学院生への情報の周知徹底が必要である。 3. 実習先での実務教育の充実のため、諸活動を地域臨床支援システムとして考え、地域臨床支援委員会を立ち上げ、大学院生の教育と共に、地域臨床的支援の充実と臨床活動の展開が必要である。昨年度は、「心育てフォーラム」（全 6 回）を実施した。 4. 来年度、1 人の学位取得者を予定している、更に続けて学位取得者を輩出することを考えている。 		

組織名	総合学術研究科法学専攻（通信制）	報告者	森 篤 昭 夫
25 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学時ガイダンス等を用いて、院生に対し、修士論文に対する早期からの本格的取組みを促していく。 2. 連絡のとれなくなった院生について、事務室とも連携しつつ、対処する。 3. 指導に際しては、必要に応じて科目間での連携を考慮する。また、テーマの分野の偏りにより教員に過度の負担が生じないように、テーマの再考を促すことも考慮する。 		
25 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学ガイダンス時に修士論文の達成目標や研究のあり方を講義し、安易な姿勢で講義科目の学習や修士論文の作成に臨まぬよう自覚を促した。 2. 個別講義科目の単位取得率は、科目によってばらつきがあるが、全体として良好といえる。 3. 修士論文については、メールによる日常的な指導、節目節目でのスクーリングによる指導、必要に応じての対面での指導（スクーリング外）を行うとともに、公聴会で忌憚のない質疑を行い、その成果を論文に反映させることで、必要な水準を満たす論文の作成を追求した。 修士論文の合格者数は、標準年限の院生が 37 人であり、留年生が 4 人であった。標準年限の院生については、約 3 割の院生が卒業できなかったことになるが、この率は、必要な水準を満たす修士論文の作成を追求した結果であり、やむを得ない。 4. 現時点で連絡のとれない留年生は存在しない。 5. 個別専攻科目と異なる科目に属するテーマを希望する院生が何名かいたが、基本的には希望を尊重する形で指導を行った。 6. 文章力等、修士論文の作成に必要な基礎的能力に問題のある院生が見受けられる。 		
26 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 25 年度と同様、院生に対し、修士論文に対する早期からの本格的取組みを促す。 2. テーマの選択や科目間の指導上の連携については、平成 25 年度の課題に掲げた点に引き続き留意する。 3. 文章力等、修士論文の作成に必要な基礎的能力の問題について、検討を加える。 		

組織名	総合学術研究科環境科学専攻（通信制）	報告者	高上 僚一
25 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 担当教員による新しいコンテンツの作成 2. 入学者増加へ向けての取り組み 		
25 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 担当教員の退職等で配信しているコンテンツと科目担当が異なる科目が多数ある。したがって、新しくコンテンツを作成する必要があると考えていたが、来年度から本専攻を改編して新しい専攻にすべく検討しているため、新しいコンテンツの作成は行わなかった。 2. 27 年度から本専攻をリニューアルする計画があり、そのための調査、検討を行った。通信制の利点を生かし、社会人の再教育という方向で改編を行う予定である。できれば 27 年度から、遅くとも 28 年度から新しい専攻として出発する予定である。 		
26 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新しい専攻のための調査、検討を行う。 		

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通信制）	報告者	川野 裕一郎
25 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合的なデザイン分野の思考や創造性を養いより未来社会の要請に応える人材を育成する。 2. 環境や住まいなど生活面から造形、映像、デザインなどの専門性を深める研究指導を行う。 3. 美容と知と感性の融合を目指し新しいデザイン美容科学分野を検討する。 		
25 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 通信制大学院デザイン専攻 4 名の在生者がおり 1 名が論文系で修了した。論文系での学生は初めてであったが、箸を巡るデザインへのアプローチなど積極的な学習意欲で公聴会も無事行われ、適切な質問等があり回答もしっかりとしたものであった。要旨をパネルアップしたものを下関市立美術館において展示した。 2. スクーリングを 1 年次生 3 名が行った。指摘、助言などが活発に教員から出て中途報告が行われた。 		
26 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主査副査の連携で研究指導の充実を目指す。 2. 募集について広報活動も積極的に行う。 		

Ⅲ. 全学委員会・組織

組織名	企画運営室会議	報告者	榎田 宏治
25 年度の課題	<p>1. 1 月 5 日新年会で発表した今年度指標「人を生かし、環境を生かし、学びがいきいきとある大学にしていこう」及び目標と展望、方針に沿って大学運営を行う。ここで定めた（中期）目標と展望（平成 22～27 年）「（1）国際的な教育・研究機関を目指す。（2）医療・健康・スポーツの教育・研究機関として更なる充実を目指す。（3）時代の求める人間教育を追求する。」に基づき、（短期）方針（平成 25 年）「面倒見の良い大学の実現 ○学生の状況把握と個別サポートの徹底 ○低年次教育の充実、資格取得支援の強化 ○教育改革、業務改革、環境整備の推進 ○科学研究費等応募や研究業績の毎年追加の義務化 ○学術交流や留学・研修を促進する国際交流事業の推進」を実施することとした。</p> <p>2. 開学 40 周年記念イベントの実施</p>		
25 年度の成果及び点検・評価	<p>1. 日本私立学校振興・共済事業団より 2 名の理事の推薦をいただき、財務・会計の改革を行い、それに伴って事務局の稟議システムの徹底を行い、支出を重点志向的に抑制し、経営の安定を図った。＜全体＞</p> <p>2. 開学 40 周年記念イベントについて、10 月 19・20 日学園祭期間中のアート・デザイン学科、医療工学科の講演・イベント、新下関音楽祭の他、大学院臨床心理専攻による「子育てフォーラム」（12 月～3 月にかけて 6 回）、2 月 15 日斉藤仁先生講演を行った。＜全体＞</p> <p>3. 柔道部及び剣道部の強化クラブの立ち上げ。全国大会出場を果たした。＜全体＞</p> <p>4. 大学院博士課程（5 年一貫制）の前期・後期課程への変更申請準備を金田研究科長、天本大学院事務室長のもとで行った。＜教学＞</p> <p>5. 26 年度に向けて医療工学科に動物看護学コースを新設、TB 学科のコース名称変更を行った。＜教学＞</p> <p>6. 学部長、学科長、副学科長を中心に特に医療系国家資格支援の強化を行い一定の結果を得た。＜教学＞</p> <p>7. 教員による積極的な高校訪問を行った。＜広報＞</p> <p>8. 平成 26 年度用大学案内のデザイン・編集の検討を行った。各学科の特色の明確化を図った。特にトータルビューティ学科は大幅な趣旨変更：美容師教育からトータルファッション、化粧品学を中心に家政系にシフトする。＜広報＞</p> <p>9. キャリアセンター、就職部委員会が中心となり、キャリアセンターの利用、ゼミ単位での就職支援強化を促した。＜就職＞</p> <p>10. 休退学者を減らすための対策検討。報告書フォーマットの改訂や平成 26 年度に向けて学生サポート室開設の準備を行った。＜学生支援＞</p> <p>11. 食堂や学生ホールの環境整備を計画した。＜学生支援＞</p>		
26 年度への課題	<p>1. 安定した学生確保に向けて、教学・学生支援・就職・広報が一体となった協働活動を行う。＜全体＞</p> <p>2. 教育改善・改革を推進し、更なる教育サービスの向上を推進する。＜教学＞</p> <p>3. 高校現場との信頼関係の構築に向けて、学生募集活動の改革を図る。＜広報＞</p>		

- | | |
|--|--|
| | <p>4. 地域企業、卒業生関連企業との信頼関係の構築を推進し、就職出口の確保に努める。＜就職＞</p> <p>5. 経費節減と予算調整を行い、学内アメニティの向上を重点志向として、環境整備・改善を推進する。＜学生支援＞</p> |
|--|--|

組織名	教学部委員会	報告者	柳沢 貴司
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業改善に資することを目的として、前期後期に 1 回ずつの同僚参観を実施する。 2. 学内サーバーのシラバス、授業記録、教育目標、自己点検の記入状況を改善する。 3. 授業向上委員会と協力して、授業評価アンケートを実施する。 4. 各学科で 3 つのポリシーを策定し、それに基づいたカリキュラム編成の再検討を依頼する。 5. 授業向上委員会と協力して、FD のあり方について検討・改善を行う。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 担当科目のある専任教員は前後期でのべ 144 人で、そのうち所感リストの提出は 117 人(81.2%)であった (H24 年度 85.7%)。 2. 4 月に事務局より全教員に学内サーバー利用案内を配布してもらい、学内サーバーの利用方法を周知した。また毎回の教学部委員会で、授業記録等の学内サーバーへの記入を呼び掛けた。結果は、授業記録の対象科目 635 のうち、自己点検のなされていない科目 187.4(29.5%)、授業記録がまったくなされていない科目 144.8(22.8%)であった (すべて概数)。自己点検については、特に後期分未記入が目立った。 3. 授業評価アンケートに関しては、授業向上委員会が中心となって今年度も実施された。後期期末時には、授業外学習時間の調査も行った。また今年度からは、授業評価アンケートの総括を作成し、公表することにした。 4. 3 つのポリシーについては、年度内に確定はできなかったが、4 学科からは 3 つのポリシーの原案が提出された。 5. FD に関しては、例年通り、2 月に FD 講習会 (優秀授業賞講演会) を開催した。 6. 授業時間での学習を促すため、H26 年度のシラバスより「準備学習の内容」という項目を設けることにした。併せて、「シラバスの書き方」マニュアルを改訂した。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内サーバーの授業進捗等の記入状況を改善する。 2. 3 つのポリシーを完成させる。併せて、カリキュラム・マップの作成、およびカリキュラムがポリシーに即したものとなっているかの再吟味を行う。全学の 3 つのポリシーも策定する。 3. 授業向上委員会と協力して、より効果的な FD のあり方について検討・改善を行っていく。 4. 授業外学習を促進するとともに、授業外学習時間の調査を行う。 5. GPA、アクティブ・ラーニング、学修成果の評価についての検討、キャップ数の再検討等を行う。 		

組織名	学生部委員会	報告者	井上 龍介
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生生活全般についての満足度調査「大学の学習支援・学生サービスにかかわるアンケート」を後期ガイダンス時に実施し、集計結果を分析して、学生部委員会としての「提言」をまとめる。 2. 学生が退学を決意する前に何ができるか、それは科目履修についての適切な助言であり、「何でも相談できる」学内環境の整備である。退学理由の背後にある事柄への早めの気づきを可能にする面談（定期面談だけでなく）を促進し、他方で学生の満足度上昇に貢献する方策を試行したい。 3. 復活した大学祭実行委員会への学生部としての支援を引き続き行う。 4. 学生の要望を汲み上げる組織でもある TSC の次期役員の確保と、TSC 代議員会の活性化に向けて有効な方策を実行する。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生生活支援で、「有益」「利用したい」など肯定的評価を得た項目は、ガイダンス、指導教員への相談しやすさ、図書館利用、大学ホームページ情報、交通安全講習・ゴミ処理指導など。また、大学祭、スポーツデー等全学行事への参加意欲ありと回答した学生は、ほぼ半数にとどまる。全学学生組織 TSC の活動については、関心・評価ともに低調であった。アンケート結果から、大学の基本的サービス・学習支援面では成果が見られるのに反し、学生が自発的に参加すべき活動や行事については、評価・関心が二極化している事実が鮮明になった。[学習支援アンケート集計結果全データは学内サーバーで公表されている。] なお、下記の「26 年度への課題」をもって学生部委員会の「提言」に代えることとする。 2. 25 年度 10 月までの休・退学者について、事由（動機）を集計し、休・退学にいたる要因と過程を分析した。その結果、面談による学生と教職員のコミュニケーション促進だけでは捕捉できないケースがかなり多いこと、個別の学習支援（補習授業）制度の充実や、学内でのパーソナルネットワーク構築の支援がことさら重要であるとわかった。 3. 大学祭実行委員会の活動を学生部委員が指導・支援することによって、25 年度の大学祭を成功裡に終えることが出来た。 4. TSC 代議員会は、25 年度に 3 回開催されたが、第 1 回以降は出席者が減少し、学生の意向を十分に反映するにいたっていない。第 1 回代議員会で承認された TSC 役員は、次年度も引き続き留任する予定。まず TSC の活動を広く学生に理解させることが今後の課題である。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 休・退学対策の一環として、学生の学力不足をサポートする補習授業等、学習支援体制の更なる充実が望ましい。 2. 学生一人ひとりの「学内パーソナルネットワーク」構築に寄与する方策を実施すべきである。例えば、①事務局学生支援室にメール専用窓口を開設して学生と教職員とのコミュニケーションを活発にする。②学生が授業時間の合間に利用できる「学生ホール」「談話室」などの利便性を向上させるとともに、学内各所に同様の機能を持つスペースを設置する。③既存のクラブ・サークルの活性化をはかりつつ、サークルの新規結成をも支援する。②③により、学生間の交流を促進し、「居心地のよい」学内環境の整備を行うべきである。 3. 大学祭とスポーツデーは、学生生活に確固とした支点を与える機能をもつ。学習成果の発表の場や、スポーツ面での自己表現の場ともなるゆえ、これらの行事の活性化が重要である。 		

組織名	広報部委員会	報告者	日比野 剛士																				
25 年度の課題	1. オープンキャンパス（以下 OC）の参加者増 2. ホームページの拡充 3. 教員による高校訪問の拡大 4. メディア活用の検討 5. 競合大学の現状把握																						
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 昨年度に引き続き重点課題として OC 参加者の増員とリピーターを増やすことを掲げ、入試志願者の増員を図ることとした。高校訪問や進学説明会等では、昨年度と同様に高校教員および高校生に対して OC 参加を促す広報活動を展開。高校訪問の規模は拡大したが、予算枠縮小に伴い説明会への参加は縮小。また OCDM も夏の OC（7 月末、8 月 3 回）用告知として 7 月中旬に約 3000 件の発送となった。一方、メルマガ（リクルート媒体）を利用し、各回 OC 開催の 1~2 週間前に告知した。また昨年度から始めた各回 OC 終了後に礼状を発送するといった参加者へのフォローは継続し行ってきた。以上の中、OC 実施日が悪天候であったことも加わり残念ながら昨年よりも高校 3 年生の OC 参加者の減少という結果になった。以下は留学生を除く 3 月上旬時の年度別比較データである。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>高 3OC 参加者数</th> <th>リピーター</th> <th>志願者数</th> <th>入学者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>247 名</td> <td>20 名</td> <td>※249 名</td> <td>※154 名</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>303 名</td> <td>32 名</td> <td>299 名</td> <td>213 名</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>233 名</td> <td>20 名</td> <td>272 名</td> <td>180 名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※3 月 5 日現在</p> 2. ホームページの拡充については数社の見積もりをとって検討したが見送りとなった。秋になって SNS に関するワーキンググループを設置し、facebook、LINE の公式アカウントを広報室で取得し新たな情報発信を始めた。学内への周知は 1 月に行った。ホームページとの連動を含め、今後の発展が期待される場所である。 3. ここ数年、山口県および福岡県（主に北九州）を重点エリアとして高校訪問を実施してきたが、今年度は九州全県に広げた。在校生のいる高校を中心としてルートを作成し、延べ 655 校（契約事務職員による沖縄を含む）を訪問した。残念ながら OC 参加者増へ直接つながった傾向は見られなかったが、教員による報告書から貴重な現場の情報を得ることができた。来年度につなげるように随時活用していく。 4. 広報室によって地元メディアへの情報発信や、図書館など下関市内各施設に大学案内やイベントフライヤーなどを置いてもらう依頼をおこなった。 5. 競合大学の情報は高校訪問等から複数得られたが分析まで至っていない。				高 3OC 参加者数	リピーター	志願者数	入学者数	平成 25 年度	247 名	20 名	※249 名	※154 名	平成 24 年度	303 名	32 名	299 名	213 名	平成 23 年度	233 名	20 名	272 名	180 名
	高 3OC 参加者数	リピーター	志願者数	入学者数																			
平成 25 年度	247 名	20 名	※249 名	※154 名																			
平成 24 年度	303 名	32 名	299 名	213 名																			
平成 23 年度	233 名	20 名	272 名	180 名																			
26 年度への課題	1. オープンキャンパス（以下 OC）の参加者増 2. ホームページの拡充 3. 競合大学の現状把握																						

組織名	就職部委員会	報告者	具志堅 伸隆
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 内定率 90%以上を達成する。 2. 近年、キャリア科目、特に、就職活動に向けた具体的な指導として最も重要なキャリアプラン実践講座の履修者数が非常に低迷しており、大きな問題となっている。履修者数を増やすための工夫が必要である。具体的には、開講コマを現在の 1 限から 2 限以降にずらすことを検討したい。 3. インターンシップの参加者が昨年度、0 人であった。インターンシップ制度の存在とその意義を学生に周知し、インターンシップ参加者を増加させる。 4. 本格受け入れが始まった留学生の就職活動が活発化する。国際交流センターと連携し、留学生の就職支援体制を整える。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4～5 月にかけて、各学科別に就職指導状況の問題を洗い出し、課題の明確と活動方針を立てた。個別指導の徹底や職場見学会の実施、国家試験対策等、具体的な方針が定められ、毎月の就職部委員会でその進捗状況が報告された。 2. ハローワーク、日経メディアプロモーション、マイナビなど、外部の専門機関との連携を強化し、学生への就職支援サービスを充実させた。 3. 山口県インターンシップ推進協議会と連携し、インターンシップ制度の利用を学生に促した。インターンシップに参加した学生は 4 名であった。 4. 就職活動をスタートさせる 3 年生向けの就活指導講座（キャリアプラン実践講座）に外部講師を多く招き、実践的な指導を行った。指導内容は充実したものになったが、受講者数は強い履修指導にも関わらず昨年度の 10 名～20 名と大変少なく、指導が行き届かない面が顕著になった。 5. キャリアプラン実践講座の受講者数伸び悩みに対応するため、各学科と調整を行い、次年度より開講コマをこれまでの木曜日 1 限から月曜日 2 限に変更することとした。 6. 学生への就職情報配信メールサービスの利用状況を高めるため、各学科就職部委員を通じて、メール配信サービスの登録を繰り返し指導した。 7. 学生の就職状況を正確に把握するため、就職状況報告書、進路決定届の提出を繰り返し指導した。各学科ごとに、未提出者のリストを作成し、各学科就職部委員を通じて、個別に提出を促した。 8. 在学生の就職を世話してもらえよう、卒業生への求人票・大学案内送付を行った。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. キャリア科目、特に、就職活動に向けた具体的な指導として最も重要なキャリアプラン実践講座の履修者数が伸び悩み、就職指導に支障をきたしている。次年度からは、同科目が卒業単位としない自由科目から、卒業単位としてカウントされるキャリア科目となり、開講コマも比較的出席しやすい 2 限に変更となる。履修指導を強く行い、履修者を伸ばしたい。 2. インターンシップの参加者が全学で僅か 4 名にとどまっていることは問題である。インターンシップ制度の存在とその意義を学生に周知し、参加を促す必要がある。 3. 次年度は 20 名以上の留学生が 4 年生となり、就職活動が活発化する。日本国内での就職を希望する学生に対しては、国際交流センターと連携しながら、十分な就職支援を行う必要がある。 		

組織名	図書館運営委員会	報告者	北村 章
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3 学部 7 学科の領域をカバーする蔵書を目指す、「岩波文庫」「講談社学術文庫」「岩波新書」の継続的購入と開架での設置 2. 教員による学生への図書推薦検討し読んでほしい本のリストを作成し、リスト掲示と推薦図書の陳列を工夫する 3. 学生による図書館運営への協力 4. 電子書籍の取り扱いができるように調査 5. 図書館の利用を促すために、図書館内に居心地のよいスペースを設置 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 蔵書数を徐々に増やしている。同時に、他大学、他の図書館を利用できるよう図書館ホームページ「文献検索サイト」へメルクマニュアル、日化辞 WEB（日本化学物質辞書）のリンクを設定した。「岩波文庫」「岩波新書」「講談社学術文庫」を更新している。 2. 24 年度に教員による学生への推薦図書のリストが作成されたので、推薦図書のコーナーを作成し、図書を開架した。 3. 夜間の開館を学生によるアルバイトいうかたちで協力をえた。 4. 電子書籍の取り扱いができるように調査を行った。 5. 図書館内に 4 人程度が食事できる居心地のよいスペースを設置した。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3 学部 7 学科の領域をカバーする蔵書を目指す。 2. 推薦図書コーナーを継続する。 3. 居心地の良いスペースの利用頻度を観察し、スペースを拡大するかどうか検討する。 4. 電子書籍、検索システムの導入の調査を継続する。 5. システム更新の実施 		

組織名	共通教育センター運営会議	報告者	柳沢 貴司
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 共通教育科目の目的・理念を再検討し、カリキュラム・ポリシーを作成する。 2. 外国語科目の目的・内容について再検討し、英語については TOEIC の利用方法を再検討する。 3. 上記のカリキュラム・ポリシーに即して、現在の構成員によって運営可能な科目編成を行う。 4. 共通教育科目の時間割配置がわかりづらくなっているため、共通教育科目を識別できる方法を検討する。 5. 大学基礎については、授業評価アンケートと担当教員アンケートをもとに、大学基礎部会で授業内容の総括を行い、次年度へ活かしていくという仕組みを作る。 6. 留学生に十分な日本語能力を習得させるために、日本語科目のカリキュラムの検討・改善を行う。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 共通教育科目に関連するディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの原案を作成した。 2. 英語 I・II については、H26 年度より TOEIC 受験を前提とせず、文法、会話、作文等をバランスよく学ぶ授業とすることになった。 3. 教養科目の時間割配置をわかりやすくするため、H26 年度より講義要項に教養科目、外国語科目の時間割を記載することにした。 4. 大学基礎の授業評価アンケートを実施した。評価点の平均は 79.78 点（100 点満点）であった。また、大学基礎総括、大学基礎実践報告集を作成して、学内サーバーで公開した。 5. 日本語科目に関しては、担当教員間で情報共有できる仕組みを作ったがほとんど活用されていない。日本語科目担当者の連携に関しては、再検討の必要がある。 6. 共通教育科目の授業評価アンケート結果は、前期中間時 75.43、前期期末時 75.39、後期中間時 77.45、後期期末時 74.22 で、授業外学習時間は約 35 分であった。この数値を改善していくことが来年度以降の課題になる。 7. A キャンパスに関しては、提携大学と 3 月に会議を開催した。活性化のため、H27 年度以降は専門科目を含めて、提供科目を検討することになった。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学基礎については、主にこれまで担当経験の少ない教員を対象として、授業運営の説明会を開催する。また、授業評価アンケートについては、大学基礎、キャリア能力基礎を含めた初年次前期教育で身に付けるべき能力が、どの程度身に付けられたかが把握できるようなアンケートへの変更を検討する。 2. 授業外学習を促進するための工夫を行う。 3. 留学生に十分な日本語能力を習得させるために、日本語科目のカリキュラムの検討・改善を行う。 4. ボランティア活動での単位修得（人間教育科目）を促進する。 		

組織名	IT 科学センター運営会議	報告者	玉木 明和
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新入生への購入パソコンの引き渡しと保有パソコンの設定などの支援。 2. 新入生に対する情報リテラシー教育の効果的な実施のための支援。 3. 次年度新入生の使用パソコン（推奨機）の選定。 4. 学生等のニーズに合った IT 環境の構築。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報リテラシーの最初の授業時に、新規購入者へパソコンの引き渡しを行い、パソコン保有学生には、本学の IT 環境に合うよう設定した。その結果、次回の授業からパソコンを用いて教育ができた。パソコンの取り扱い業者が今年度は昨年度と異なり、新規購入者が設定作業を行うことになったが、設定が無事終了した。 2. 推奨パソコンの取り扱い業者が昨年とは異なったが、故障した場合の処理を今までの方法で行うように業者に依頼した。このことにより、故障時にも今までと同じ方法で素早く対応できる。 3. 次年度新入生の推奨機として最新のもの、すなわち、Windows8.1 と Office2013 仕様のものを選定した。このことにより、次年度は最新の IT 技術での教育ができる。 4. 教師用パソコンのモニタ画面をスクリーンに表示し授業を行うが、受講学生 2 人に 1 台の補助モニタにスクリーンと同じ内容を表示し、教育効果を上げている。しかし、そのモニタが古く表示が見づらいのが現状である。特に見づらい、2 教室のそのモニタの更新を事務局に依頼した。これらのモニタの表示が良くなれば、IT 教育環境が向上し、学生が学習しやすくなると思われる。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度は 2 教室の補助モニタの更新を依頼したが、実際に更新することが必要である。また、残りの 1 教室の補助モニタの更新も必要になってくる。 2. また、IT 環境に関係する他の設備備品には古くなっているものがあり、既設設備備品の更新を含めた IT 環境整備計画を立てる必要がある。 		

組織名	スポーツ科学センター運営会議	報告者	坂 一郎
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域住民に対し、スポーツ振興の普及を図るためスポーツ施設を開放する。 2. スポーツ施設の利用に対する機会均等を図るため、運用について調整する。 3. スポーツ施設の安全対策を図り、設備・備品の充実を推進する。 4. スポーツ施設の管理体制を見直し、使用者を明確にする。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 山口県体育協会西部広域スポーツコーディネーターの協力の元、フィットネスルームの開放を実施した。また、コミュニティクラブ東亜、こども未来塾、スペシャルオリンピックス等にスポーツ施設を開放した。地域住民に対するスポーツ振興に貢献できたと思われる。 2. スポーツ施設利用の優先順位が決まっているにもかかわらず、特にグラウンドの土曜日利用で、フッキングが起こった。 3. 予算の都合で施設の充実、安全対策は実施できなかった。特に安全対策は、最優先しなければならない、課題を残した。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全対策や福利の充実を図る。 2. 更衣室の改修、施設の補修、規則改正に伴うコート of 修正や施設備品の充実を図る。 3. 学内使用団体の使用時の責任者の確認、無断使用がなされないように、スポーツ施設利用規則の遵守や備品施設の管理のための具体案を考えていく。 		

組織名	教育研究機器センター運営会議	報告者	鈴木 理功
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内における教育研究機器の状態把握 学科ごとの教育研究機器を確認し、現在の運用状況を把握する。 2. 研究機器が共同利用できる体制作りの確立 学内にある教育研究機器をリストとしてまとめる。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内における教育研究機器の状態把握 本年度は、医療工学科の教育研究機器の現状把握を実施した。その結果、多くの教育研究機器が長期間使用されていない状態であることが確認され、「機器使用マニュアル」の紛失やキャリブレーションなどの定期的メンテナンスが実施されていない機器があった。また、耐用年数を著しく過ぎた機器や修理が必要と考えられる機器も確認された。今後、機器の処分やメンテナンス費用の確保なども検討していく必要があると言える。 2. 研究機器が共同利用できる体制作りの確立 昨年度、運営委員会にて各学科での共通機器リストを作成することとしたが作成できていない状態である。できるだけ、早期に各学科の教育研究機器リストを整えて共同利用できる体制を確立していきたい。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内における教育研究機器の状態把握 2. 研究機器が共同利用できる体制作りの確立 3. 「機器使用マニュアル」の作成及び管理 4. 耐用年数を過ぎた管理機器・施設の処分検討 5. メンテナンスを要する管理機器・施設の一覧作成と予算申請 		

組織名	国際交流センター運営会議		報告者	清永 修全
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生への適宜のサービスの向上。 2. 留学生への交通安全指導の徹底。 3. 学外行事やイベントへの参加による留学生の地域社会との積極的交流の促進。 			
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生事務に関して <ol style="list-style-type: none"> ① 国民健康保険料滞納学生の調査と対応。 ② 留学生の学外行事やイベントへの積極的参加の推進。 ③ 生活態度その他に問題ある留学生への指導と対応。 2. 行事 <ol style="list-style-type: none"> ① 新入留学生への交通安全指導。 ② 「先帝祭（正装参拝）」への留学生の派遣。 ③ 韓国蔚山大学からの研修生受け入れ。 ④ 下関市総合政策部国際課主催「下関塾」への留学生の派遣。 ⑤ 韓国高校生による本学訪問（計 8 回）。 ⑥ 韓国壽城大学校からの研修訪問。 ⑦ 近隣 5 大学による「関門地域大学連携フォーラム」の設置事業に参加。 ⑧ 下関市日韓親善協会主催「留学生との交流バーベキュー会」への留学生の派遣。 ⑨ 第 6 回留学生就職支援フェスティン山口への留学生の派遣。 ⑩ 下関市立大学国際交流センター主催の日本語スピーチコンテストへの留学生の派遣。 3. 点検 <ol style="list-style-type: none"> ① 様々な要因から出席率が一定期間以上に渡って減退する傾向の見られる学生が若干名あった。 ② 在留条件に関し、より一層の配慮と指導を必要とする学生が数名出てきた。 ③ 留学期間中の健康管理に関する基本的諸条件について、よりきめの細かい指導とチェックを必要とする学生が複数あった。 			
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険をはじめ、諸処の保険の意義と仕組みについて理解を徹底させること。また、国民健康保険料の納付状況やアルバイトの現状、現住所、電話番号など、生活の基本的な問題に関する留学生の状況を、毎学期の学生面談の際にチェックする体制を一層充実させること。 2. 「恒友塾」での基本的な生活ルールについて改めて確認し、よりよいマナーの励行を図る。また退寮の際の手続きをより確実なものとする。 3. 本年度以上に積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、学内での交流イベントも計画する。 			

組織名	研究推進委員会	報告者	鵜澤 和宏
25 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育と運営業務の負担が増している教員に対し、研究活動にあてる時間と学内環境を提供するよう努力する。特に従来から課題として指摘されてきた、業務負担の公平化については、議論を深めるとともに具体的取り組みを強化することが課題である。 2. 研究助成委員会と協働し、科研費等の競争的資金獲得を促す。 		
25 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学教授会、新年始業式等において、教育活動の基礎として自身の研究活動にも積極的に参画することを求める旨の学長（研究推進委員長）方針を再度周知した。 2. 教育および運営業務に忙殺される教員のなかには、研究活動に時間を割くことが難しい状況があるとの意見もあった。これに対し学長からは、研究を狭義に捉えず、学生指導の前提となる授業研究等も含めて考え、総じて学問的な営為を積み重ねることを目指して欲しいとの方針が示された。 3. 開学 40 周年事業として、シンポジウム「海峡国際都市下関の未来と大学の使命」の起案、運営に関わり、本学における研究活動の意義を確認した。 4. 研究助成委員会と協働し、科研費等の競争的資金獲得にむけて説明会の実施や情報提供などの取り組みを継続した。 5. 年度末の教員貢献度調査を利用し、教員の実質的な業務負担の定量的評価を行った。しかしながら、教員の専門性の観点から、授業負担の多い教員の担当講義を相対的に負担の少ない教員につけかえることはできず、業務負担の偏りは十分に是正されなかった。 		
26 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 個々の教員が有する専門領域における研究上の関心を維持、発展させ、本学における学術活動を活性化させるためには日常業務の軽減は避けられない課題である。しかしながら財務再建のなか、安易に教員数を増やすことも出来ず、しばらく校務負担と研究教育のバランスに苦慮する状況が続くことが予想される。そのような状況を前提として、なお取り得る対策を模索し、具体的な対応策を試みることを求められている。平成 26 年度においては、形骸化している校務を廃止するなど、業務のスリム化をはかり、研究時間の確保を重点課題として取り組むことが求められる。 		

組織名	研究助成委員会	報告者	鵜澤 和宏
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 科研費申請の促進と採択率向上に取り組む。採択率向上については、科研費申請説明会の内容を再検討し、採択されやすい申請書類の作成について支援する。 2. 学内の研究助成金利用を促進する。特に、助成金申請者が固定化している傾向があるので、全学的な研究活動の活性化を図ることとする。 3. 科研費以外の外部資金導入についても努力し、情報提供に努める。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内補助金に 2 件の申請があり審議の上、交付を決定した。いずれも、国際学会参加に関わる教員海外渡航旅費である。交付額は、1 件あたり 20 万円を上限とし、かつ実費額を超過しない範囲とする規程に基づき交付した。 2. 上記、学内補助金を交付した研究計画のうち 1 件について、科研費の追加採択が認められた。このため、申請対象となった海外渡航は科研費を充てて実施することとなり辞退された。なお、当該研究には、科研費採択の可能性が高いとして、個人研究費を追加支給し、大学として支援を行ったものであり、一定の成果があったものと評価できる。 3. 10 月 7 日に「科学研究費補助金応募説明会」を開催した。説明会の内容を変更し、科研の審査過程と採択されやすい申請書作成のポイント解説に時間を割いた。説明会には若手教員を中心に約 40 名が参加した。 4. 今年度の科研費応募件数は昨年と同じ 14 件であった。申請者は人間科学部が 9 名と最も多く、芸術学部 3 名、大学院と医療学部が各 1 名ずつであった。人文学、社会科学領域での申請に偏る傾向が顕著である。 5. 上記 14 件の科研費申請のうち、3 件が採択された。 6. 外部資金の情報を集め、逐次、教員用掲示板に張り出したほか、学内サーバでの情報提供を行った。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 科研費の申請件数は横ばいである。また申請領域が人文社会系統に偏る傾向が顕著であり、本学が標榜する総合大学としてのバランスを維持するため、自然科学領域での研究活性化が望まれるところである。しかしながら、当該領域の研究促進には、実験設備の更新をはじめとする学内での研究補助体制を抜本的に見直す必要もある。 2. 科研費採択率は 21% であった。ほぼ平均的な採択率となっているが、一層の向上を図りたい。 3. 学内助成金の申請件数は昨年より減少した。補助対象を「海外渡航費」「出版援助」に限定せず、支援範囲を広げることを検討する必要がある。 		

組織名	紀要編集委員会	報告者	北村 章
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年 2 号の発行を行う。 2. 「論文」「研究ノート」については、内部査読通過後、外部査読に出す。 3. 目次の有無、引用文献の記載法等の紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよいとし、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。 4. 全体としては、題名、著者名、所属およびメールアドレスの印刷形式を統一する。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 18 号（論文 2、学術的読み物 3、史料紹介 1）および第 19 号（学術的読み物 1、史料紹介 1、文献紹介 1）を発行した。 2. 第 18 号の論文 2 報は内部査読通過後、外部査読を行い、掲載した。その他は内部査読で掲載可と判断されたものを掲載した。 3. 校正は投稿者が責任をもって行った。 4. 全体の統一事項（題名、著者名、所属、メールアドレス）については、紀要編集委員会が確認を行った。 		
26 年度への課題	<p>平成 25 年度の課題と同様とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 年 2 号の発行を行う。 2. 「論文」「研究ノート」については、内部査読通過後、外部査読に出す。 3. 紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよく、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。 4. 題名、著者名、所属およびメールアドレスの形式は統一する。 		

組織名	授業向上委員会	報告者	古川 智
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞授賞者の選考 2. FD に関する資料の作成及び配布 3. FD に関する研修会の開催 4. 授業向上に関する研究 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施 6. 教員による授業参観の実施 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考については、後期開講科目を対象として実施した。選考手続きにしたがって、「学生による授業評価アンケート」の評価点ならびに選考委員による授業参観の結果を踏まえ、優秀授業賞と準優秀授業賞各 1 名を選出した。 2. FD については、学外 FD への参加が課題であったが、今年度は平成 25 年 8 月 9 日(金)に山口大学で開催された FD 講演会「教授法が大学を変える—文系・理系の先進的なアクティブ・ラーニングの事例を学ぼう—」に、教員 4 名と事務職員 1 名が参加した。今後もこのような機会を積極的に活用すべきである。 3. FD 講習会を、平成 26 年 2 月 24 日(月)に開催した。内容は、優秀授業賞及び準優秀授業賞の表彰式と受賞者による講演である。講演後、授業改善に関して、受賞者と参加者との間で意見交換を行った。 4. 授業向上に関する研究については、問題点、具体的成果等について情報を収集することが課題であったが、十分に行うことができなかった。 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施については、昨年度からの評価項目の再検討を踏まえ、新たな評価項目を作成し、前後期それぞれ中間時と期末時に実施した。また、4 回のアンケート結果を学科別にまとめ、各学科の開講科目の授業改善を図ることとした。データを見ると、全体の総合点(評価点)は、78.09(前期中間時)、79.37(前期期末時)、78.57(後期中間時)、78.06(後期期末時)であり、4 回すべてが 78 点(100 点満点)を超えており、全体として高い評価であったといえる。なお、後期期末時のアンケートにおいて、学生の学習時間について質問したが、1 回の授業に関し平均 35.45 分であった。 6. 教員による授業参観の実施については、今年度は自由参観の期間を設けなかった。また、「東亜大生のきしつに関するアンケート」は実施しなかった。いずれも、再検討の余地があるとはいえ、実施しなかったことは問題である。大いに反省している。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1 年を通じた優秀授業賞の選考 2. 学外 FD への積極的参加 3. 学内 FD 講習会の開催 4. 「学生による授業評価アンケート」の実施(前後期各 2 回) 5. 自由参観期間の設定と「東亜大生のきしつに関するアンケート」の検討 		


組織名	地域連携センター運営委員会	報告者	川野 裕一郎
25 年度の 課題	1. 各学科の活動報告を挙げてもらいまとめる。		
25 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<p>1. 各学科の活動報告を挙げてもらいまとめたものを作成した。</p> <p>2. 40 周年ということもあって大学全体のシンポジウムや企画講演会など活発に行われて地域に根ざした大学の存在意義を示すことができた。大学祭においても地元との繋がりや貢献など幅広い連携を遂行した。</p> <p>3. やまぐち大学コンソーシアムに参加して FD や留学生就職支援や単位、授業の互換連携などについて情報収集を行った。</p> <p>4. 下関市総合政策部の委員として行政と関わることで、地域との関わりを密にし、大学が関わることなどについて協議した。</p>		
26 年度へ の課題	1. これまでの活動をより地域に周知して公開する。		

組織名	健康相談センター運営委員会	報告者	古満 伊里
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 懸案事項である健康相談室（保健室）の充実 — 現在健康相談室は 2 号館 2 階、警備員室の隣室をこれに充てている。しかしこの部屋には職員が常駐しておらず、また救急処置もままならないためその改善策を講ずる。 2. 学生相談室の利用頻度の向上 — 学生の質の多様化に対応する存在としての学生相談室の構築。 3. インフルエンザ等感染症の学内予防 — 例年 11 月ころからインフルエンザの罹患者が出てくる。今年度も罹患者数に目を配り、必要であれば休校措置等も検討する。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年度初頭に「学生・職員に利用の健康相談室（保健室）使用の必要が生じた場合には必ず事務職員が一名付き添うこと、緊急性が高い場合には大学近辺の病院に搬送すること」を学生支援室と確認した。幸い本年度も特に大きな事故はなく、健康相談室の利用は皆無であった。この案件に関しては、引き続き学内安全衛生委員会で検討していただいております、看護職員の常駐も含め、次年度以降の改善が望まれる。 2. 週 3 回（月・木・金）、非常勤カウンセラーで対応した。4 月～2 月の学生相談室面接回数は全 77 回、利用者数はのべ 28 名であった。昨年度に比較して利用者数が大幅に落ち込んでいる（昨年度面接回数は全 122 回、利用者のはのべ 61 名）。しかしながら、相談件数の減少が問題を抱える学生の減少を意味しているとは考えにくい。逆に、相談室（大学）を訪れることのできない学生、あるいは自分自身の問題を意識できない学生が増加している可能性もある。そこで学生相談室の認知を図るべく、非常勤カウンセラーの協力により、5 月 23 日には「留学生支援のための茶話会」、また 12 月 13・20 日の両日には「コラージュ体験会」を学生相談室主催で開催した。残念ながら茶話会の参加者は 0 名、コラージュ体験会にはわずかに 1 名の学生が参加したのみであった。今後も継続して相談室の周知を図りたい。 3. 2013 年 12 月 11 日、山口県がインフルエンザ流行宣言を行ったことを受け、12 月 13 日付学生部長名で「インフルエンザに対する注意喚起」と題する文書を学内各所に掲示、また学生支援室にはインフルエンザ罹患者数の取りまとめを要請した。本年度は 1 月 7 日に最初の罹患者報告があり、最終的には 12 名の罹患者にとどまった。教員ならびに学生支援室による学生管理（出欠席指導等）が奏効したと思われる。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 引き続き適切な保健室の設置に向けての検討を安全衛生委員会とともに進める。また、学内で発生した怪我等の案件における支援・連絡体制を再度確認すること。 2. 来年度も 3 名の非常勤カウンセラーによる相談体制を構築できた。引き続き利用率の向上に務める。 3. インフルエンザ等の感染症については、その発生状況に常に気を配り、迅速に対処すること。 4. 相談室を訪れることのできない学生の心身問題を把握するため、教員－学生相談室間の連絡・支援システムを構築したい。 5. 「気がかりな学生」の処遇法について、学生部等の関係部局と協議しながら具体策を提示すること。 		

組織名	自己点検・評価実施委員会	報告者	柳沢 貴司
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各部局の作成した平成 24 年度自己点検・評価報告書をまとめて、学内への周知を図ると共に、ホームページ上で公表する。 2. 24 年度実施した自己点検・評価の方法自体を自己点検して、自己点検・評価のあり方について修正を加えつつ、確実に継続する。 3. 次回の認証評価受審に向けて、準備作業の確認を行い、スケジュールを決定する。また大学の使命・目的に即した大学独自基準を決定する。 4. 次回の認証評価受審を念頭に置いて、各学科・各コースで、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの整備を行う。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 24 年度自己点検・評価報告書を取り纏めて、7 月に教職員に配布するとともに、ホームページ上で公表した。 2. 25 年度の自己点検・評価については、24 年度と基本的に同じ形式で実施した。公表は 26 年 7 月を予定している。また、24 年度から行っている全学改革・改善プロジェクトの進捗状況についても調査を行った。 3. 日本高等教育評価機構の「平成 25 年度大学・短期大学評価セミナー」(H25 年 4 月 26 日)に参加し、次回認証評価受審のスケジュール、および準備作業について確認した。大学独自基準はまだ確定はされていないが、おおよその方向性は定まっている。 4. 各学科で 3 つのポリシーの原案を作成した。ただし、一部の学科 (3 学科) についてはまだ作成されていない。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各部局の作成した平成 25 年度自己点検・評価報告書をまとめて、学内への周知を図ると共に、ホームページ上で公表する。 2. 次回の認証評価受審に向けて、準備作業の確認を行い、スケジュールを決定する。 3. 学科ごとの 3 つのポリシーを確定し、公表する。カリキュラム・マップを作成する。カリキュラム・ポリシーと各科目シラバスの整合性を確認する組織体制を整備する。 4. 全学の 3 つのポリシー、大学院の 3 つのポリシーを整備し、公表する。 5. 自己点検のためのエビデンスを収集し、エビデンスに基づく自己点検・評価を促進する。 		

組織名	教職課程	報告者	藤本 駿
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教職課程運営に必要な情報の迅速な共有化を促進するため、教員養成運営委員会の活性化を図る。 2. 教員免許状取得者の質的向上の方策として、介護等体験、教育実習における参加条件や規準を検討する。 3. 「教職実践演習」の実施に向けた準備を進める。担当教員や授業内容を明確に定め、円滑に実施できるようにする。 4. 教員免許状更新講習の実施に向けた準備を進める。受講者の満足度を高める。 5. 教職課程資料室の図書や雑誌等の充実を図り、学生の利用頻度を向上させる。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を2月半ばに開催した。教職課程運営上の様々な課題について情報共有を行った。 2. 介護等体験の参加条件の見直しについて教員養成運営委員会で協議した。今後、作業部会を設置し、定期的に改善策について議論を重ねていくこととなった。 3. 「教職実践演習」は大きな問題なく、円滑に実施できた。現職教員や教育委員会関係者を招くなど、教職を目指す学生にとって有意義な内容を提供することができた。 4. 教員免許状更新講習は大きな問題なく、円滑に実施できた。運営面や内容面に関して受講者から高い評価を受けた。 5. 教職課程資料室の充実を図るために、保健体育・美術等の複数の教科書や、教員採用試験関係の図書や雑誌などを補充した。一方で学生の利用頻度は少なく、今後の課題となった。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を定期的で開催し、委員会の活性化を図る。 2. 教員免許状取得者の質的向上の方策として、引き続き介護等体験、教育実習における参加条件や規準を検討する。 3. 教職課程資料室のさらなる充実に取りかかり、学生の利用頻度の向上を図る。 4. 教職課程認定大学実地視察をみすえた本学の教員養成全体の点検・改善に取り組む。 5. 教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 		

IV. 附属機関・組織

組織名	東亜大学東アジア文化研究所	報告者	崔 吉城
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 読書会毎週水曜日 10～12 時『朝鮮』（朝鮮総督府）を読む 2. 「楽しい韓国文化論」開催 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. ニュースレター発行 2. 公開講座「第 2 回 楽しい韓国文化論」（全 7 回の講演と実習） <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <ol style="list-style-type: none"> 3. 赤江瀑一周忌記念展示会：10 月 20 日から 1 週間 4. 田中絹代塾映画祭共催（5 回） 5. ドキュメンタリー映画製作（崔吉城監督・権藤博司撮影）：試写会と上映 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究書出版 2. 読書会『慰安所管理者の日記』 3. 「引揚者のノート」出版 4. 「楽しい韓国文化論」を下関韓国教育院と共催で行う 		

組織名	大学院附属臨床心理相談研究センター	報告者	田村 敏昭
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来談者数の増加 2. 全ての院生に事例担当を回すこと 3. インテーク後の中断をいかに継続につなげるか 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来談者数についてはインテーク（初回面接）が 39 件と前年 24 年の 44 件、前々年 23 年の 40 件と比べてほぼ同様の推移を見ている（いずれも 1 月から 12 月集計。24 年の 44 件が若干多いのは本専攻内で行っていたスマイルネット《発達障害児の集団活動》終了に伴い本センターに一部移管したことに伴う増加である）。 2. 全ての院生に事例担当を回すこと、その可能性は基本的に①来談者の量、②院生が担当できるケースであることという来談者特性に依存する。①についてはほぼ確保できている。②についてはやはり心理的相談内容であることからいかにその専門養成課程であるにせよ、年齢の離れた中高年の来談者、および難ケース（人格偏倚の大きい、あるいは高度な面接技術を擁するもの）は院生には回せないという現実がある。よって教員が担当せざるを得ない。 3. インテーク後の中断をいかに継続につなげるか、これは臨床心理相談の質的充実であり、永久の目標と言える。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来談者数の増加については一にも二三にも対外的認知活動が効果大である。物量を要する宣伝に限界がある以上、いわゆる「ロコミ」も重要であろう。今年度は専攻教員による「心育てフォーラム」として 24 年 12 月より翌 3 月まで 6 回、専攻教員が各回を持ち回りで、主に学校教員を仮想対象として行った。参加者は各 30 名弱と少なかったが 次回はその周知にも工夫して対外的アピール活動の一環としたい。 2. 全ての院生に事例担当を回すこと、および 3. のインテーク後の中断をいかに継続につなげるか、という臨床心理相談の質的充実についてはもちろん鋭意努力していきたい。インテーク後の教員による合同協議も一案であろう。またセンター事例は臨床心理実習の一環としてカンファレンスに提出されるが、その際の資料作りの教員によるチェックや資料追加、あるいは参加者にインテーク担当教員を加えることなどの変更を専攻内で協議中である。 		

組織名	子どもみらい塾	報告者	中村 哲郎
25 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生を「子どもみらい塾」の企画、運営、活動に参加させることにより、ボランティア活動の意義に気付かせるとともに、寄与右院として求められる人間関係能力の向上を図る。 2. 学生を地域の児童に積極的に関わらせることにより、児童の発達特性についての理解を深め、児童との関わり方を学ばせる。 3. 「子どもみらい塾」で地域の児童が学んだり、遊んだりすることを通して、本学に対する地域の人たちの理解と信頼を高める。 		
25 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度は 6 月 15 日に開塾し、11 回開催した。 2. 参加した児童は、延べ 431 名である。(1 回平均 39 名) 3. 参加した学生は、延べ 149 名である。(1 回平均 14 名) 4. 教員に関しては、毎回 4・5 名が参加し、学生に児童への関わり方を指導するとともに、安全面に配慮した。 5. 児童たちは、常に積極的にしかも楽しく、勉強や遊び、運動に取り組んでおり、満足度は高い。 6. 学生は、1 年生から 6 年生までの開きのある発達段階にある子どもと接することで、「子ども理解」の大切さを学び、「声かけ」をはじめ、「示範」、「指示」等に対してきめ細かな配慮をしようとする姿勢が見られるようになった。 7. ボランティアの参加について「やりがいがある」、「また引き続きやりたい」との反応から、「子どもみらい塾」での活動は学生にとって有意義である。 8. 今年度の一番の成果は、1 年次生が活動終了後、進んで反省会を開き、活動の在り方等について話し合ったことである。1 年次生が多数参加し、活動を盛り上げた。 		
26 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 参加児童は、ここ 2 年、60 名と定めている。学生の平均参加人数を考慮すると、熊野小学校、一の宮小学校に限定して募集し、定数の 60 名を切るようならば、他校への働きかけも検討する必要がある。 2. 参加児童は低学年や中学年が多い。高学年向けのメニューを研究する必要がある。 3. 次年度においても、新 2 年次生を中心とし、組織をまとめていく必要がある。 4. 本年度も「子どもみらい塾」予算がつかなかった。活動のマンネリ化を防ぐため、消耗品もあるため、予算化が必要である。(全運営を学生に任せることは不可能である。) 		

V. 事務局

組織名	事務局	報告者	中林 博和
25 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 窓口業務、電話の取次ぎ等について、ホスピタリティーの面から更なる改善を行う。 2. 業務分掌の面において、一定のルールおよび担当者の適正配置等が必要であり、一人の事務職員に負担が偏らないようにする。 3. 事務職員の SD 研修機会を増やし、スキルの向上を図る。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 部署異動により、これまで窓口で学生と接する業務に携わっていなかった職員が学生と対応することになったが、ベテランの職員だったこともあり順当に業務をこなした。 2. ファイリングシステムの導入前哨として、業務のマニュアル化を進めた。業務が特定の職員でないと処理できないということが無いよう、マニュアルにして業務の透明化を図った。 3. 個々の職員のスキルを向上するため、業務の改善を図る目的での図書の購入などを推奨した。成果が表われるのは未だ先になりそうであるが、今後に期待したい。 4. 学生が入学してから卒業するまでの学業面、生活面でのサポート体制について十分配慮を進めてきたが、休・退学者の減少対策と対留学生への生活指導対応が不十分であると思われる。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務のマニュアル化は進んでいるが、さらに一歩進んだファイリングシステムへの移行を出来るだけ早期に実現すべく、課題となる事項の洗い出しを行なう。 2. 学生及び教員とのコミュニケーション作りを現状以上に進め、信頼関係の更なる構築を目指す。 3. 現在も取り組んでいることであるが、毎週金曜日の職員による学内美化を推進していきたい。 		

組織名	法人事務局	報告者	中原 聡
25 年度の課題	<p>昨年度同様、経営改善計画の骨子に基づき定めた中期計画（平成 23～27 年度）を今年度も引き続き、以下を課題としたい。特に、法人事務局の関連で記述したい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的と成果に応じた予算配分を行い、可能な限りの経費の削減を行う。 2. 積極的な外部資金の導入をはかる。 3. 資産の売却による負債の圧縮を推進する。 		
25 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度から教学・事務局の各部署より「当該年度の予算の実施状況」及び「次年度の予算概算計画」を法人事務局に提出をお願いしているが、各部署との協議の場が設けられたが、まだ充分なものとは言えない。24 年度末に稟議規則を制定し、25 年度より稟議規則に基づき予算の執行も実施を始めたが、今後、規則の徹底化を進めたい。 2. 科研費の積極的な申請をお願いしているが、24 年度 16 件、25 年度 14 件と申請件数がのびているとは言えない。採択は基盤研究 A など大型種目が採択された。採択にかかわらず申請の有無による個人研究費の上乗せ、削減も平成 24 年度より実施を始めたが、効果の検証はこれからといえる。 3. 遊休資産の処分は、平成 24 年度はプレハブ倉庫 2 戸の売却を実施したが、平成 25 年度は遊休資産の処分はなく、空き教職員宿舎の有効利用を実行した。 4. 平成 24 年度末に最大の債権者である日本私立学校振興・共済事業団との変更弁済契約書を締結したことは大きく、学園の中長期計画もより具体的に組み立てることが可能となり、現在、契約に基づき計画どおりの返済履行を実施している。 5. 平成 24 年度に「東亜大学 改革改善のための全教職員による検討プロジェクト」を組織し、実施報告書を取り纏め、一部ではあるが、改善実施に踏み切ったことは大いに評価できる。 		
26 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昨年度から引き続き、各部署からの予算概算書を提出させ、大学方針に則り協議の上、確定していく。 2. 科研費のみならず外部研究費補助の積極的な申請、学内外での共同研究の助成補助、寄付金獲得等検討していく。 3. 遊休資産の処分も引き続き進めていく。 4. 情報公開について、23 年度からは「情報公表」という HP 上のサイトを設け、閲覧しやすくなったが、さらに、内容の閲覧しやすさも考慮し、情報公開の充実も計っていききたい。自己点検評価報告書について毎年の提出を計っていききたい。 5. 28 年度までの認証評価受審のスケジュールを検討していく。 6. 確実な債務弁済を果たして行くには、積極的な学生募集活動、留学生募集活動も効率よく進めていく。 		

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

[平成 25 年度]

◎榎田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、高上僚一、川野裕一郎、金田晉、○柳沢貴司、日比野剛士、具志堅伸隆、井上龍介、北村章、玉木明和、坂一郎、鈴木理功、清永修全、中林博和、徳永宏幸、百瀬威三郎、酒見茂喜、中原聡

[平成 26 年度]

◎榎田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、高上僚一、川野裕一郎、金田晉、○柳沢貴司、日比野剛士、具志堅伸隆、福田達也、北村章、永井恭一、坂一郎、鈴木理功、清永修全、中林博和、徳永宏幸、酒見茂喜、中原聡

◎自己点検・評価委員長

○自己点検・評価実施委員長